

IV-90

中山間地域の田園環境を保全する支援方策研究のための事例考察

福山コンサルタント 正会員 井 和 研 一
同 上 正会員 柴 田 貴 徳

1. はじめに

中山間地域を取り巻く集落、森林、田畑などが一体となって形成された中山間地域の景観、風土、環境(本稿ではこれらを総称して「田園環境」と呼ぶ。)は、その地域に居住する人がつくりあげてきた「生活と生業の歴史的集団的集積」であり、ある意味で国家遺産である。中山間地域においては、地域の基幹産業であった農林業等の衰退、人口の流出や高齢化等によるこれら産業の担い手の弱体化等を背景として耕作放棄地の増加や森林の荒廃が進み、その田園環境は次第に侵食されつつある。

筆者らは、中山間地域の田園環境を保全するためには、これを実体的に支える農林業を含めた産業全般の活性化が最重要な要件であると捉え、その支援方策研究の基本的な方向性として(A)中山間地域に関する産業については、徹底した保護政策ととる考え方(B)中山間地域の産業活動、流通・雇用等を企業経営的に行う方策を導入する考え方(C)都市住民との労働力リンゲージの中で、余剰労働力を中山間地域へ誘導し、国際的に競争力のある産業の育成を図る考え方等を提起した。¹⁾

このうち(B)の支援方策は、各地での取り組み事例が多く、また一定の成果を上げている地域がある等取り組みの歴史は古く、支援方策の柱ともなるものである。筆者等は、中山間地域の農林業等の産業活動において少なくとも企業経営的な視点を持ち、都市住民への過度の期待や支援を求めることなく、中山間地域における農林業等の活動が生業として成立することが絶対条件であると捉えている。

さらに、このような条件を自ら構築する意志や動きがない地域においては、他の周辺地域の企業経営の傘下に入る等、市場原理が適用されることは避けることのできないものとして認識されよう。

本稿は、このような基本認識に立った上で、中山間地域の産業活動活性化の支援方策について既往の活性化事例を概括するとともに、山口県北東部の中山間

地域を対象として農林業活動における活性化支援策について事例考察するものである。

2. 中山間地域の産業活動活性化事例

中山間地域の産業活性化に向けた取り組み事例として、高知県土佐町他4町村では第3セクター「土佐産商(株)」を設立し、加工した木材とともに大工を首都圏に派遣し、工事を実施する産地直送住宅システムを構築した取り組みが見られる。また、宮崎県大崎、栗原地域1市22町1村では(財)地域産業総合センターを設置し、1次製品の付加価値を高める1.5次産業の創出に向けて、特産品開発や販売店の開設、及び都市圏向け販売対策等に取り組んでいる。一方群馬県川場村と東京都世田谷区においては、観光保養施設を通じた都市と農村の交流という視点に立ち、両者が縁組協定を行い契約リングの木オーナー制度発足、市場を通さない特産品の直接販売ルートの確保、区民のための宿泊施設整備等が行われている。

上記のような中山間地域に関する最近の活性化事例を概括すると、以下の3つの方向性が抽出されよう。
① 市場流通に対応した産業の総合的強化：農林業資源の生産・流通・加工販売までの一連の産業活動に付加価値を与え、市場間競争に打ち克つサービスを展開する。
② 広域的市場形成に向けた新たな起業活動：農林業資源を活用した新たな商品開発や加工・販売を進め、交流人口拡大を視野に置きつつ広域的な市場形成を展開する。
③ 都市域との交流・連携を主体とした地域内産業の波及的振興：豊かな自然に裏打ちされた環境を都市住民に享受してもらうという視点のもと、特定の都市域との安定的な交流・連携関係の構築を行っていく。

このような産業活性化方策の視点は、中山間地域における産業活性化を企業的な視点を持ちつつ検討する際の重要な方針として捉えられる。当然、その地域が持つ資源や地形条件、歴史条件さらには周辺の諸条件等を勘案して各方針に対するウエイトをどこに置くかという選択を行う必要があることは言うまでもない。

3. 山口県北東部中山間地域の概況と問題点

ここで、考察の対象とする山口県北東部中山間地域は、中国山地西端に位置し、広島県・島根県に接している。地域の生活や産業面でのつながりは瀬戸内海沿岸部に位置する岩国、徳山、防府市等の都市部との間で密接であるが、直線で20～35kmと距離があり、特に島根県境部においては沿岸部との一体的な生活圏を形成するには不利な条件下にある。

一方対象地域を東西に貫ぬく形で中国縦貫自動車道が整備されており、関西、九州等広域的な高速道路サービスが既に確保されているという点も地域の資源として特筆されるものである。また、生活、産業面でのつながりが深い沿岸都市域の人口規模は10万人程度であり、観光交流促進に着目した産業活性化方策を主体に置いた場合、個別の観光開発に伴う基盤整備コストに見合うインパクトが十分に得られないという危険性をはらんでいる地域でもある。

対象地域の基幹産業は瀬戸内海に注ぐ河川の源流域と豊かな森林資源及び清らかな水資源を背景として、古くより林業が発達した。また、銅鉱、タングステン等の鉱山資源にも恵まれ、昭和30年代まで鉱業活動も活発であった。しかしこれら基幹産業は、国際的市場開放の中で急速に衰退する一方で、都市的生活様式への希求による人口流出や高齢化等により、これら産業の担い手をも一層弱体化させている。

また、対象地域は源流域であることより、河川及びその支流が深い谷を形成し、各々の谷に集落が散在して分布するなど、中山間地域特有の山林と清流と集落が一体となった美しい景観を創り出している。しかし、農林業等の衰退に伴う担い手の不足化、及び小学校の統廃合等による基礎的生活サービスの欠落等を契機として、周辺集落から町や村の中心部あるいは沿岸都市域への人口移動が進行し、周辺部での田園環境崩壊に対する問題が深刻化している。

上記した諸点を勘案すると、中山間地域の田園環境保全を支援しつつ産業活性化を進めていく上での課題として、①豊かな森林、水、冷涼な気候等を背景とした農林業を基幹産業として成立し得るシステムづくりを、都市域との観光交流の他に、市場流通も含めた総合的な視点に立って取り組んでいく必要がある。②生活・産業面でのつながりが密接である沿岸都市域との関係性を強化していくためにも、中山間地域と沿岸都市域を連絡する基盤整備と、既存の生活関連サー

ビス施設を沿岸都市域対中山間地域及び中山間地域相互で補完しあう等の取組みが必要であることが浮かび上がってくる。

4. 活性化支援方策に関する考察

対象地域は、沿岸都市域との位置関係を考慮すれば、農林業を基幹産業として再生していく上で、総合的な視点で取り組むことが必要である。この場合、周辺集落で生じている田園環境の崩壊を食い止めていくためには、各集落や地域の自助努力を前提としながら支援方策を検討することが原則となると筆者らは考える。

このような認識に立って対象地域の農林業等活性化方策のひとつとして、活性化事例にも見られる市場流通に対応した産業の総合的強化という視点より、対象地域全体さらには県境を越えた地域において、共通する農林業産物の生産・流通、加工、販売体制を創り出していくという方策が考えられる。例えば、対象地域の林業活動を維持する上で重要な副産物となっている山葵等特用林産物は、地域の共通した資源であり、かつ、その加工の仕方によって集落や町村等個別の独自性を示す特産物ともなっている。このような資源は、その栽培適地が山あいの谷筋に限定されるなど、周辺田園環境の生業と密接につながりをもつ資源でもある。したがって、このような特用林産物の共販体制や加工・販売体制づくりに向けて、各集落、町村毎の自立的な組織づくりを促すとともに、対象地域全体の各組織が協同して運営していく公社的な組織づくりを確立していくという方策である。

またこのような共販体制確立の動きに対応して、社会基盤政策として提案される支援策として、例えば、現在整備されている中国縦貫自動車道を関西等の大都市圏への流通ルートとしてより活用しやすくするため、SAやPA、バス停等を活用して集・出荷機能を付加していくこと、あるいは新たに小規模な集・出荷空間を周辺集落の分布状況を配慮しながら密度を高めつつ設けていくこと等が考えられる。

5. 今後の研究方針

今後、筆者らは上記の視点に立った活性化支援方策の具体的方向を、より多くの事例分析と、特定地域を対象としたケーススタディ等通じて研究する必要があると考える。

参考文献

1) 柴田貴徳ほか：中山間地域の田園環境を保全する支援方策の研究のための視点提起、土木学会年次学術講演会講演集、1998。